

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月16日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 会計期間	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	24,919	26,094	24,554	56,163	58,176
経常利益 (百万円)	637	572	306	2,511	1,883
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	367	481	200	1,599	1,995
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	492	350	69	2,043	1,492
純資産額 (百万円)	16,213	17,962	18,843	17,763	19,104
総資産額 (百万円)	35,550	38,005	38,003	37,876	39,243
1株当たり純資産額 (円)	602.88	668.53	701.34	661.15	711.05
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	13.65	17.93	7.46	59.50	74.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	47.3	49.6	46.9	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,199	279	93	367	1,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,253	324	1,000	1,794	77
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,092	291	330	1,133	815
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,413	1,314	1,486	1,580	2,150
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,294 [187]	1,285 [193]	1,297 [202]	1,293 [195]	1,282 [193]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	1,632	1,471	1,444	2,802	2,513
経常利益 (百万円)	635	428	377	681	374
中間(当期)純利益 (百万円)	718	392	356	692	1,032
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	7,123	7,357	8,162	7,112	8,004
総資産額 (百万円)	15,363	15,445	16,396	15,791	16,176
1株当たり配当額 (円)				6.0	7.0
自己資本比率 (%)	46.4	47.6	49.8	45.0	49.5
従業員数 (名)	71	69	70	72	68

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には小泉グループ創業300周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	994 [180]
家具事業	80 [3]
その他	223 [19]
合計	1,297 [202]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	70
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れと英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりに加え、日本銀行の金融政策の先行きに不透明感も増し、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、激変する環境に立ち向かう“勇気”と“行動”で、『新ブランドの信頼を高め、成長戦略を“本気”で実行する』を掲げ、新たな価値創造に向けた活動に挑戦しました。

以上の結果、売上高は245億54百万円と前年同期と比べ15億40百万円(5.9%減)の減収、営業利益は1億27百万円と前年同期と比べ28百万円(28.3%増)の増益、経常利益は3億6百万円と前年同期と比べ2億65百万円(46.4%減)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は2億0百万円と前年同期と比べ2億81百万円(58.4%減)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[照明事業]

照明事業では、以下の戦略に取り組みました。

(営業戦略)

住宅市場ではエリアマーケティングの精度を上げ、ターゲット顧客への活動を活発化させました。リフォーム市場においても拡大し、サービス付高齢者住宅にも取り組みました。

店舗市場では大手店装への集中化及びエリアマーケティングの実践により商業施設市場を拡大できました。

施設市場ではリニューアルした東京ショールームの実験ラボを最大限に活用し、業態に特化したオーナー開拓を行いました。また、グループシナジー効果を活かした組織活動を実施しました。

住宅・店舗施設、新製品総合内覧会を全国の主要都市4会場で実施し、来場者数は過去最高を達成しました。それに続く、エリア毎の展示会は上期に8会場実施しました。

(商品戦略)

住宅市場においては、前年度のコンセプトを継続し「光」「制御」「デザイン(インテリア)」の本格的投入をテーマに、意味的価値と機能的価値の両立を実現する商品を展開しました。

店舗市場においては、ラインナップの強化に加え、コンパクト化やハイパワーワンコア化など業界に先駆けた商品投入を行い、新たな高付加価値提案ができる品揃えを強化しました。

施設市場においては、シェア拡大を目指した商品投入を行い、業界に先駆けてDALI制御対応製品をダウンライトやベースライトなど、537アイテムを拡充しました。

制御市場に向けては、調光などの制御信号を無線化し、省施工で快適な照明環境づくりを可能とする「W i e f s y s t e m : リーフシステム」の発売を開始しました。中～大規模物件に向けたDALI制御に加えて、小～中規模の空間に向けた独自のスマートコントロール機器も順次展開を図ります。

(開発・技術戦略)

顧客視点でのQCD価値の向上を図るため、製品開発フローの見直しなど、モノ造りの変革を行いました。

基幹デバイスや部品の共通化・ユニット化の推進と、国内外の生産基盤を再編・強化しコストマネジメントの改革を図ることにより、収益性の高い商品開発を行いました。

(購買・生産戦略)

事業戦略に基づいた最適な製品在庫運用と市場変化に柔軟に対応するために、SCMプロジェクト活動により週次運用の準備を行い、試験的に一部の製品と部品の週次化運用を開始しました。また、協力会社との取組強化により、安定した製品の供給を図り、在庫削減に取り組めました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は182億73百万円と前年同期と比べ16億93百万円(8.5%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は2億68百万円と前年同期と比べ1億4百万円(28.1%減)の減益となりました。

[家具事業]

家具事業では、以下の戦略に取り組めました。

(営業戦略)

「成長市場を開拓する」「既存市場での売上を拡大する」の方針を掲げ取り組みました。

新規市場の開拓では、インテリアショップや介護施設物件、コントラクト市場などへの販路拡大に取り組めました。また、5月に開催した「コイズミアドバンスフェア2016」では、学習家具の早期展開・早期販売を推進し、既存得意先でのシェア拡大に取り組めました。

(商品戦略)

「製品魅力度を向上させる」「Q.C.Dを強みにする」の方針を掲げ、取り組みました。

学習家具、書斎家具、シニア向け家具、ダイニング家具のそれぞれの商品群別戦略に基づき製品開発を行い、学習家具事業では「学習机50年のリーディングメーカーとして、お客様の役に立つ」を基本コンセプトに、業界活性化に貢献するべく取り組みました。また、独自の品質基準であるKIS規格の運用及び製造工程マネジメントの強化を図りました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は22億53百万円と前年同期と比べ1億76百万円(8.5%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は1億23百万円(前年同期は1億90百万円の営業損失)となりました。

[その他]

小泉産業株式会社では、新ロゴ『KOIZUMI』のブランド価値向上のため、社内外に対し「コミュニケーションレポート2016の発刊」「グループコンセプト映像のYouTube公開」「御堂筋線本町駅構内に広告看板表示」「一般紙への小泉重助展の掲載」など、『__違う発想がある』という新ブランドステートメントの具現化に取り組めました。

株式会社ハローリビングでは、経営戦略として既存商材の販促強化と新規商材の導入並びに新規顧客開拓に取り組めました。リフォーム・リノベーションの営業活動を強化し、店舗施設専任開発営業を投入しました。

コイズミ物流株式会社では、保管収支を大幅に改善するとともに、仕入運賃・荷役料を売上の伸び率以下に抑制し、加えて営業費の見直しを進めることにより、利益改善を図りました。

また、前年度に開設しました大阪営業所を物流戦略拠点とし、大阪市内区域便を宵積みから朝積みに変更し早朝時間帯運用を開始するとともに、同営業所での新規3PLも開始しました。

株式会社ホリウチ・トータルサービスでは、名古屋駅前大型再開発物件のプロジェクトを稼働させ、本年度末の完成引渡しに向け活動しています。また、業態別専門性を高める研修会を行い、全営業所で均一のサービスが提供できる体制を構築し、グループ各社とのシナジー発揮に向け活動した結果、売上を拡大することができました。

以上の結果、売上高は40億26百万円と前年同期と比べ23百万円(0.6%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は4億4百万円と前年同期と比べ1億52百万円(60.5%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億63百万円減少し、当中間連結会計期間末は14億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は93百万円となりました（前中間連結会計期間は2億79百万円の減少）。これは主に、売上債権の減少20億33百万円、たな卸資産の増加9億8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は10億0百万円となりました（前中間連結会計期間は3億24百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出10億5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は3億30百万円となりました（前中間連結会計期間は2億91百万円の増加）。これは主に、長期借入れによる収入17億円、長期借入金の返済による支出13億36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	3,800	85.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	18,273	91.5
家具事業	2,253	108.5
その他(物流事業・情報通信事業他)	4,026	99.4
合計	24,554	94.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	2,665	10.2	2,545	10.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの新ブランドステートメントである「__違う発想がある」に込めた、思いもよらない発想と革新性で「あ！これいいな」と多くの人々の心を動かす新しい価値を創造すべく、快適で環境に配慮した製品の研究開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては45百万円、家具セグメントにおいては17百万円となり、総額は63百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 照明事業

照明事業においては、『「プロダクト品質」「技術品質」への強いこだわりを持ち、創意工夫と情熱で「モノからコトへ」のソリューションを実現し顧客に感動を提供します。』をミッションとした照明製品の研究開発活動を以下のとおり行いました。

光学設計ツールの追加導入により、まぶしさの指標であるUGRと消費効率のバランスが良いオフィス向け照明器具の研究開発をすすめるとともに、自社ビルへの導入と検証の計画により、知的生産性向上オフィスの実現に向けた研究開発活動を実施しました。

店舗施設向けの無線制御機器用の「グラフィック・ユーザー・インターフェース」を自社開発し、エンドユーザーに対して照明制御機器をより使いやすいものにするデザインと開発設計を推進し、商品化を行いました。

導光板による美しい光やセンサーによる照明制御など、高機能でありながらシンプルなデザインによる「光・制御・デザイン」を三位一体とした独自性商品の実用化に向けた研究開発を推進しました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、2017年型ニューモデルにおいて「 . 変化に適応する商品を」「 . 細部までこだわり」「 . 多彩に用意します」の3つのテーマを追求し、縮小・変化する市場に対して多様・多彩な商品で需要を喚起し、業界活性化に貢献できるよう努め、研究開発活動を以下のとおり行いました。

場所を選ばない質・デザイン・教育重視派に「Study Up Desk」を充実

収納重視派には「Step Up Desk」を再強化

買い控え層・ランドセル起点派には「マルチラック」を豊富に提案

「Study Up Desk」に対する市場の声から商品をしっかり改善・強化

「Step Up Desk」、システムベッドを改善・改良

天然木は質感を重視し、デザインバリエーションを多彩に用意

シニア向け事業では、拡大する高齢化対象市場に対して、差別化ポイントを明確化し、デザイン×機能性×価値感で商品力を強化すべく開発を行い、新たに電動立ち上がりソファ「Sソファ」を発売しました。

昨年より参入したダイニング家具では、「SELECT BEECH」のアイテム拡大に取組みました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて10.3%減少し、165億45百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が21億61百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.2%増加し、214億57百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が7億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて3.2%減少し380億3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて8.7%減少し、122億24百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が6億51百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.8%増加し、69億34百万円となりました。これは主として、長期借入金が1億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて4.9%減少し191億59百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.4%減少し、188億43百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益が1億34百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.6%、1株当たり純資産額は701円34銭となりました。

(3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
コイズミ 照明㈱	コイズミ緑橋ビル(仮称) (大阪市東成区)	照明事業	研究開発設備の 新設	300		借入金	平成28年 10月	平成29年 6月	研究開発の ため能力の 増加はなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めて
 おり、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,979	22.16
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,632	14.70
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小泉重助	兵庫県芦屋市	717	2.28
小泉祐助	兵庫県芦屋市	642	2.04
内林照裕	滋賀県湖南市	566	1.80
生野なみの	兵庫県川西市	355	1.13
立澤誠治郎	京都市北区	354	1.12
布施順之助	大阪府池田市	325	1.03
中村靖彦	千葉県市川市	316	1.00
計		16,145	51.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,632,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,868,000	26,868,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,868,000	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,632,000		4,632,000	14.70
計		4,632,000		4,632,000	14.70

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150	1,486
受取手形及び売掛金	8,613	6,452
電子記録債権	253	293
商品及び製品	5,901	6,794
仕掛品	109	108
原材料及び貯蔵品	478	451
未収還付法人税等	6	65
未収消費税等	69	23
繰延税金資産	622	635
その他	280	281
貸倒引当金	29	48
流動資産合計	18,455	16,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,259	1, 2 7,299
減価償却累計額	5,320	5,430
建物及び構築物(純額)	1,938	1,868
機械装置及び運搬具	781	762
減価償却累計額	394	408
機械装置及び運搬具(純額)	386	353
土地	1 5,513	1 5,513
リース資産	610	531
減価償却累計額	306	279
リース資産(純額)	304	251
建設仮勘定	950	1,689
その他	2,131	2,273
減価償却累計額	1,827	1,922
その他(純額)	304	350
有形固定資産合計	9,397	10,028
無形固定資産		
のれん	267	222
ソフトウェア	617	572
その他	367	406
無形固定資産合計	1,252	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	7,784	7,813
差入保証金	780	783
退職給付に係る資産	20	28
繰延税金資産	853	896
その他	767	778
貸倒引当金	67	72
投資その他の資産合計	10,137	10,227
固定資産合計	20,788	21,457
資産合計	39,243	38,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093	2,442
電子記録債務	4,684	4,625
短期借入金	55	307
1年内返済予定の長期借入金	1 2,523	1 2,707
リース債務	192	195
未払法人税等	367	83
未払消費税等	177	66
賞与引当金	756	303
役員賞与引当金	95	-
その他	1,443	1,491
流動負債合計	13,391	12,224
固定負債		
長期借入金	1 2,158	1 2,337
リース債務	269	227
役員退職慰労引当金	272	249
退職給付に係る負債	2,734	2,792
その他	1,312	1,328
固定負債合計	6,747	6,934
負債合計	20,139	19,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	17,594	17,603
自己株式	231	231
株主資本合計	18,937	18,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	103
繰延ヘッジ損益	126	260
為替換算調整勘定	198	85
退職給付に係る調整累計額	26	31
その他の包括利益累計額合計	166	103
純資産合計	19,104	18,843
負債純資産合計	39,243	38,003

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,094	24,554
売上原価	18,604	17,231
売上総利益	7,490	7,322
販売費及び一般管理費	1 7,390	1 7,195
営業利益	99	127
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	6
仕入割引	29	19
持分法による投資利益	378	142
為替差益	4	-
受取補償金	12	1
その他	60	92
営業外収益合計	494	264
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	-	68
その他	3	6
営業外費用合計	21	85
経常利益	572	306
特別利益		
固定資産売却益	2 1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産処分損	4	0
関係会社清算損	-	5
その他	1	-
特別損失合計	10	5
税金等調整前中間純利益	563	301
法人税、住民税及び事業税	87	79
法人税等調整額	6	21
法人税等合計	81	100
中間純利益	481	200
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	481	200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	481	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	11
繰延ヘッジ損益	121	129
為替換算調整勘定	14	112
退職給付に係る調整額	32	4
持分法適用会社に対する持分相当額	69	20
その他の包括利益合計	131	269
中間包括利益	350	69
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	350	69
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	15,759	231	17,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			161		161
親会社株主に帰属する中間純利益			481		481
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			320		320
当中間期末残高	1,575	0	16,080	231	17,424

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113	305	223	17	660	17,763
当中間期変動額						
剰余金の配当						161
親会社株主に帰属する中間純利益						481
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	159	14	27	122	122
当中間期変動額合計	4	159	14	27	122	198
当中間期末残高	109	145	238	44	537	17,962

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	17,594	231	18,937
当中間期変動額					
剰余金の配当			191		191
親会社株主に帰属する中間純利益			200		200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9	-	9
当中間期末残高	1,575	0	17,603	231	18,947

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	120	126	198	26	166	19,104
当中間期変動額						
剰余金の配当						191
親会社株主に帰属する中間純利益						200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17	134	112	5	269	269
当中間期変動額合計	17	134	112	5	269	260
当中間期末残高	103	260	85	31	103	18,843

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563	301
減価償却費	434	401
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	24
賞与引当金の増減額(は減少)	498	452
役員賞与引当金の増減額(は減少)	111	95
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	61
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	18	11
為替差損益(は益)	0	21
持分法による投資損益(は益)	378	142
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	4	0
関係会社清算損益(は益)	-	5
その他の損益(は益)	44	55
売上債権の増減額(は増加)	1,664	2,033
たな卸資産の増減額(は増加)	1,985	908
未収入金の増減額(は増加)	17	78
その他の資産の増減額(は増加)	193	132
仕入債務の増減額(は減少)	432	671
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	112	61
その他の負債の増減額(は減少)	47	12
未払消費税等の増減額(は減少)	382	65
小計	371	400
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	18	11
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15	418
その他	62	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4	5
有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	114	-
固定資産の取得による支出	347	1,005
固定資産の売却による収入	166	0
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	-	8
保険積立金の積立による支出	41	40
保険積立金の解約による収入	16	41
その他	-	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	1,000

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	255
長期借入れによる収入	2,000	1,700
長期借入金の返済による支出	1,390	1,336
配当金の支払額	160	187
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302	663
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	2,150
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,314	1,486

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)、(株)サンシャイン、(株)ホリウチ・トータルサービス、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司、KOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

小泉家具(大連)有限公司、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.、BIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.、KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.、BIZLINK ASSOCIATES (SINGAPORE) PTE.LTD.、KOIZUMI FURNITECH (THAILAND) CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE.LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段... 為替予約等

ヘッジ対象... 製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	58百万円	55百万円
土地	794百万円	794百万円
計	853百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,166百万円	1,275百万円
長期借入金	974百万円	1,245百万円
計	2,141百万円	2,520百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円

3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売運賃	619百万円	713百万円
給料	2,370百万円	2,302百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	267百万円
退職給付費用	165百万円	140百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	23百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	百万円
その他	0百万円	百万円
計	1百万円	百万円

3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,632			4,632

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,632			4,632

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	188	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額には小泉グループ創業300周年記念配当1円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,314百万円	1,486百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,314百万円	1,486百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー及びプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,150	2,150	
(2)受取手形及び売掛金	8,613	8,613	
(3)電子記録債権	253	253	
(4)投資有価証券 その他有価証券	257	257	
資産計	11,274	11,274	
(1)支払手形及び買掛金	3,093	3,093	
(2)電子記録債務	4,684	4,684	
(3)短期借入金	55	55	
(4)1年内返済予定の長期借入金	2,523	2,523	
(5)長期借入金	2,158	2,158	0
負債計(*1)	12,516	12,516	0
デリバティブ取引(*2)	197	197	

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,486	1,486	
(2)受取手形及び売掛金	6,452	6,452	
(3)電子記録債権	293	293	
(4)投資有価証券 その他有価証券	270	270	
資産計	8,503	8,503	
(1)支払手形及び買掛金	2,442	2,442	
(2)電子記録債務	4,625	4,625	
(3)短期借入金	307	307	
(4)1年内返済予定の長期借入金	2,707	2,707	
(5)長期借入金	2,337	2,339	1
負債計(*1)	12,421	12,422	1
デリバティブ取引(*2)	397	397	

(*1)リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 及び(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	7,527	7,543

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	255	110	144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
合計		257	112	144

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価格に比べて50%以上の上落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の上落率にある銘柄うち2年間継続して30%以上50%未満の上落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,527百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	267	138	128
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	3	0
合計		270	141	128

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の上落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の上落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の上落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額7,543百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

一部の連結子会社ではヘッジ会計が適用されていない通貨オプション取引を利用しておりますが、当該デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に重要性がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

一部の連結子会社ではヘッジ会計が適用されていない通貨オプション取引を利用しておりますが、当該デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

一部の連結子会社については、ショールーム等の退去の決定により退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社および一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,967	2,076	22,043	4,050	-	26,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	7	1,221	1,229	-
計	19,974	2,077	22,051	5,272	1,229	26,094
セグメント利益又は損失()	372	190	182	251	335	99
セグメント資産	16,629	2,672	19,301	10,499	8,204	38,005
セグメント負債	11,970	2,422	14,392	2,056	3,593	20,043
その他の項目						
減価償却費	199	13	212	138	83	434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286	25	312	184	5	502

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 335百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,204百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,758百万円及びその他の調整額 3,553百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,593百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,053百万円及びその他の調整額 3,459百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,273	2,253	20,527	4,026	-	24,554
セグメント間の内部売上高又 は振替高	50	0	50	1,412	1,462	-
計	18,323	2,253	20,577	5,439	1,462	24,554
セグメント利益又は損失()	268	123	144	404	421	127
セグメント資産	15,918	2,837	18,756	10,173	9,073	38,003
セグメント負債	11,177	2,876	14,053	1,743	3,362	19,159
その他の項目						
減価償却費	155	14	170	171	59	401
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	139	13	153	121	760	1,035

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 421百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,073百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,396百万円及びその他の調整額 4,322百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債7,555百万円及びその他の調整額 4,193百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,493	照明事業
	20	家具事業
	1,151	その他
合 計	2,665	

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	1,322	照明事業
	7	家具事業
	1,215	その他
合 計	2,545	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
前中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
前中間期末残高	-	-	-	311	311	-	311

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	照明事業	家具事業	計				
当中間期償却額	-	-	-	44	44	-	44
当中間期末残高	-	-	-	222	222	-	222

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	711円05銭	701円34銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	17円93銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	481	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	481	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,868	26,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	811
買取債権	462	250
売掛金	84	91
仕掛品	39	2
貯蔵品	1	1
短期貸付金	2,586	2,752
未収入金	3	3
未収還付法人税等	6	63
繰延税金資産	39	36
その他	24	58
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	4,428	4,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 1,573	1, 3 1,515
リース資産（純額）	294	245
土地	1 5,492	1 5,492
建設仮勘定	931	1,687
その他（純額）	268	266
有形固定資産合計	8,559	9,207
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	451	466
リース資産	35	21
電話加入権	13	13
ソフトウェア仮勘定	44	
無形固定資産合計	854	810
投資その他の資産		
投資有価証券	300	286
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社長期貸付金	50	38
差入保証金	288	287
ゴルフ会員権	69	69
その他	41	44
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	2,334	2,309
固定資産合計	11,747	12,327
資産合計	16,176	16,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51	40
短期借入金		300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,523	1 2,707
リース債務	183	175
未払金	97	53
未払費用	14	4
未払法人税等	40	7
未払消費税等	5 45	5 18
前受金	52	35
預り金	2,072	1,799
賞与引当金	57	23
役員賞与引当金	28	
流動負債合計	5,169	5,166
固定負債		
長期借入金	1 2,158	1 2,337
リース債務	261	177
長期預り金	55	54
退職給付引当金	177	160
役員退職慰労引当金	151	129
繰延税金負債	194	206
その他	5	
固定負債合計	3,002	3,066
負債合計	8,171	8,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
特別償却準備金	99	91
固定資産圧縮特別勘定積立金	518	518
繰越利益剰余金	1,898	2,075
利益剰余金合計	6,565	6,733
自己株式	231	231
株主資本合計	7,909	8,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	84
評価・換算差額等合計	95	84
純資産合計	8,004	8,162
負債純資産合計	16,176	16,396

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	1,471	1,444
売上原価	531	535
売上総利益	940	908
販売費及び一般管理費	519	540
営業利益	420	368
営業外収益	1 22	1 22
営業外費用	2 14	2 12
経常利益	428	377
特別損失	3 8	
税引前中間純利益	420	377
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	26	19
法人税等合計	27	20
中間純利益	392	356

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	113	1,531	5,693
当中間期変動額								
剰余金の配当							161	161
特別償却準備金の取崩						7	7	
中間純利益							392	392
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						7	239	231
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	105	1,771	5,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	231	7,037	74	74	7,112
当中間期変動額					
剰余金の配当		161			161
特別償却準備金の取崩					
中間純利益		392			392
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			13	13	13
当中間期変動額合計		231	13	13	245
当中間期末残高	231	7,269	88	88	7,357

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	99	518	1,898	6,565
当中間期変動額									
剰余金の配当								188	188
特別償却準備金の取崩						8		8	
中間純利益								356	356
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計						8		177	168
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	91	518	2,075	6,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	231	7,909	95	95	8,004
当中間期変動額					
剰余金の配当		188			188
特別償却準備金の取崩					
中間純利益		356			356
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）			10	10	10
当中間期変動額合計		168	10	10	158
当中間期末残高	231	8,077	84	84	8,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
器具備品及び車両運搬具	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	58百万円	55百万円
土地	794百万円	794百万円
計	853百万円	850百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,166百万円	1,275百万円
長期借入金	974百万円	1,245百万円
計	2,141百万円	2,520百万円

2 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	0百万円	0百万円
株式会社ハローリビング	10百万円	12百万円
株式会社サンシャイン	3百万円	3百万円
計	15百万円	16百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
コイズミ照明株式会社	4,383百万円	4,138百万円
保証債務合計額	4,398百万円	4,154百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	22百万円	22百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	12百万円	12百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	14百万円	10百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	4百万円	百万円
固定資産処分損	4百万円	百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	151百万円	143百万円
無形固定資産	66百万円	73百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,394	1,394
関連会社株式	253	253
計	1,648	1,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月16日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史
業務執行社員	公認会計士	石	原	美	保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。